



第55期中間 株主通信

2022年4月1日から2022年9月30日まで

東海リース株式会社

証券コード：9761

株主の皆様へ

当社第55期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の「株主通信」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し心から御礼申し上げます。

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引(原価の水増し請求行為)および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第改めてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

第55期中間期の業績概況について

当中間期におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化や中国の都市封鎖によるサプライチェーンの停滞など、先行きが極めて不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。

その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、受注活動はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少しており、かつ当中間期までの完成予定の案件が前期より少ないこともあり、売上高は7,723百万円(前年同中間期比10.3%減)となりました。損益面につきましては、外注工事などの原価が上昇したことに加えて、リース用資産減価償却費などの固定費が利益を圧迫したことにより、営業損失は43百万円(前年同中間期は461百万円の営業利益)、経常損失は32百万円(前年同中間期は457百万円の経常利益)となりました。営業

外費用に貸倒引当金繰入額58百万円を計上しておりますが、これは不適切な取引などに対する損害賠償請求見込み額である長期未収入金に対する計上であり、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額24百万円は同不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金の不支給に伴う計上であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純損失は67百万円(前年同中間期は364百万円の中間純利益)となりました。

配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想および経営基盤等を勘案しながら安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、この基本方針に基づき1株につき40円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 塚本博亮

製品紹介



施工事例
(仮設庁舎)

東海システム基礎



- 建上現場で設置するだけ、大幅な工期短縮を実現
- 廃材ゼロで環境負荷軽減に貢献

エアコンパネル

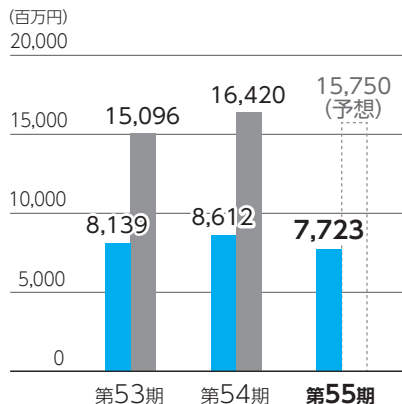


- 建上時にエアコンを組み込んだパネルを設置するだけ、工期短縮を実現
- 全ての部材をリユース! 廃材ゼロで環境負荷に貢献

財務ハイライト

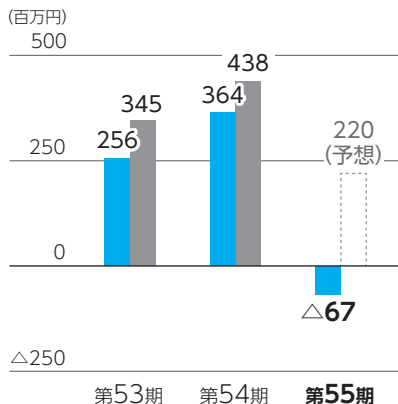
売上高

■ 中間期 ■ 通期



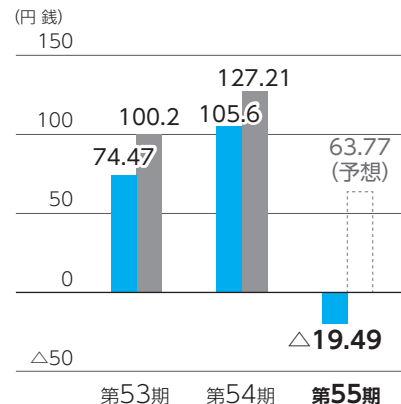
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)

■ 中間期 ■ 通期



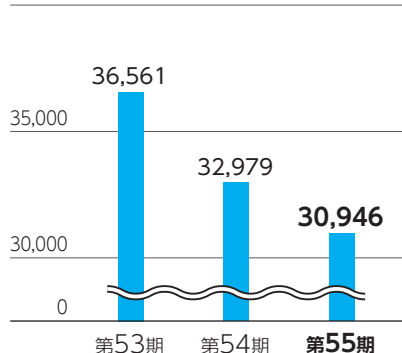
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△)

■ 中間期 ■ 通期



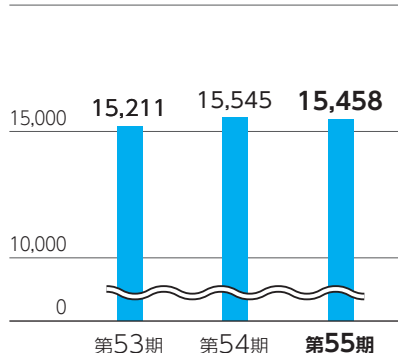
総資産(中間期)

(百万円)



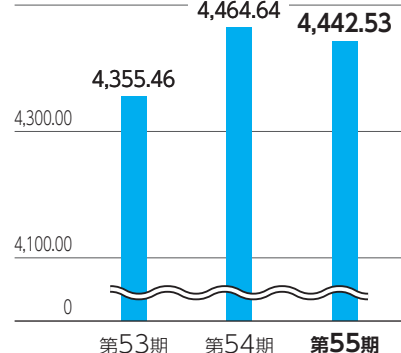
純資産(中間期)

(百万円)



1株当たり純資産額(中間期)

(円 銭)



[収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第55期中間 2022年9月30日 現在	第54期期末 2022年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	11,190	12,051
固定資産	19,756	19,724
有形固定資産	18,799	18,753
無形固定資産	224	205
投資その他の資産	732	765
資産合計	30,946	31,776
負債の部		
流動負債	7,314	9,243
固定負債	8,172	7,006
負債合計	15,487	16,250
純資産の部		
株主資本	14,945	15,142
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,730	5,731
利益剰余金	1,247	1,452
自己株式	△ 65	△ 73
その他の包括利益累計額	364	247
非支配株主持分	148	136
純資産合計	15,458	15,526
負債純資産合計	30,946	31,776

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第54期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	7,723	8,612
売上原価	6,762	7,009
売上総利益	961	1,602
販売費及び一般管理費	1,005	1,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 43	461
営業外収益	131	62
営業外費用	120	66
経常利益又は経常損失(△)	△ 32	457
特別利益	24	114
特別損失	6	7
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 14	564
法人税等	49	197
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 64	367
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△ 67	364

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第54期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 116	1,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,449	1,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,332	3,493

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 8,000,000 株

発行済株式の総数 3,494,322 株

株主数 5,082 名

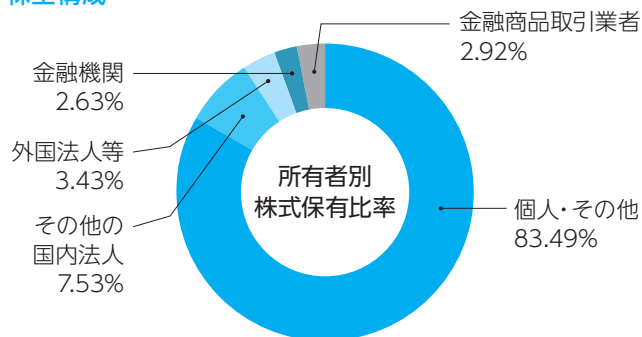
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
塚本博亮	239,546	6.94
株式会社オーガスト・エイト	211,400	6.12
塚本四女子	126,503	3.66
渡邊俊雄	99,700	2.89
塚本幸司	97,273	2.82
ダイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリユー ポートフォリオ	61,799	1.79
東海リース従業員持株会	58,975	1.71
JPモルガン証券株式会社	45,000	1.30
中島和信	42,700	1.24
小野好昭	39,700	1.15

(注) 1. 当社は、自己株式(40,777株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株主構成



(注) 自己株式は「個人・その他」に含めて記載しています。

会社概要 (2022年9月30日現在)

社名 東海リース株式会社
(TOKAI LEASE CO., LTD.)

本店所在地 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

設立年月日 1968年5月20日

資本金 8,032,668,950円

従業員数 567名 (うち当社418名)

事業内容 仮設建物の賃貸業。
仮設建物の製作ならびに販売。
仮設建物の建築業。
仮設建物の設計、監理。
什器備品の賃貸業ならびに販売。

取締役 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 塚本 博亮

常務取締役 安田 金四郎

取締役 筈場 順司

取締役 大西 泰史

取締役 酒井 岳宏

取締役 西江 計二

取締役 福本 篤士

[監査等委員である取締役]

取締役監査等委員 神武 勇二

社外取締役監査等委員 松井 巧

社外取締役監査等委員 西野 但

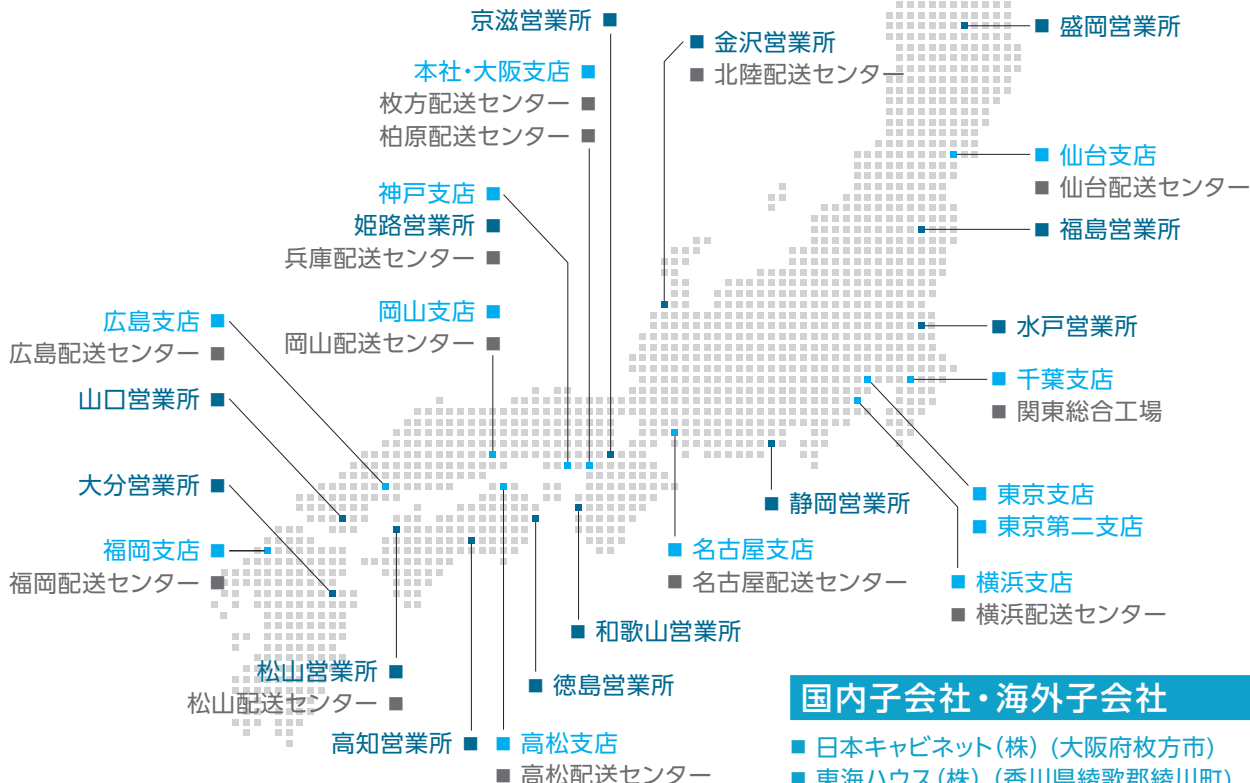
ネットワーク

国内販売拠点

- 支店 … 全国12カ所
- 営業所 … 全国13カ所

国内生産拠点

- 工場・配送センター … 全国13カ所



国内子会社・海外子会社

- 日本キャビネット(株) (大阪府枚方市)
- 東海ハウス(株) (香川県綾歌郡綾川町)
- 榕東活動房股份有限公司 (福州市)
- 廊坊榕東活動房有限公司 (廊坊市)

(注) 海外子会社はいずれも中華人民共和国所在であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 (2) 中間配当 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物ご送付先) (電話お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 お問い合わせ時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
公告方法	当社ホームページに掲載 URL: http://www.tokai-lease.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
会計監査人	大阪府中央区今橋四丁目1-1 淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人トーマツ



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。